

## 平成19年9月期 中間決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 濱口 泰三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 岩城 彰 TEL (03) 3270-7630  
 半期報告書提出予定日 平成19年6月15日 配当支払開始予定日 平成19年6月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	281,253	4.4	2,641	3.3	2,569	△11.4	1,437	△46.4
18年3月中間期	269,518	0.6	2,556	△7.7	2,900	△6.6	2,684	65.0
18年9月期	559,258	0.3	5,159	△3.5	5,876	△4.0	4,258	79.7

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	110	32	110	29
18年3月中間期	206	00	—	—
18年9月期	326	81	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 △412百万円 18年3月中間期 109百万円 18年9月期 123百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	166,588		53,855		32.3	4,132	16	
18年3月中間期	150,076		52,947		35.3	4,063	04	
18年9月期	181,320		53,191		29.3	4,076	00	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 53,848百万円 18年3月中間期 109百万円 18年9月期 53,116百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	△6,970		△911		△311		15,744	
18年3月中間期	△4,882		3,241		△14		11,143	
18年9月期	9,439		2,223		△523		23,938	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	25	00	30	00	55	00
19年9月期(実績)	28	00	—			
19年9月期(予想)	—		28	00	56	00

### 3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	572,618	2.4	5,286	2.5	5,503	△6.3	3,219	△24.4	247	02

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 一社 除外 一社

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 13,032,690株 18年3月中間期 13,032,690株 18年9月期 13,032,690株  
② 期末自己株式数 19年3月中間期 1,210株 18年3月中間期 1,099株 18年9月期 1,104株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	273,464	4.5	2,533	0.8	2,909	4.2	1,667	△35.9
18年3月中間期	261,680	0.7	2,513	△6.7	2,791	△7.0	2,601	65.9
18年9月期	543,526	0.3	5,129	△2.1	5,792	△2.0	4,157	89.1

	1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	127	96
18年3月中間期	199	60
18年9月期	319	03

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	161,737		53,631		33.2	4,114	95	
18年3月中間期	145,027		52,479		36.2	4,027	09	
18年9月期	175,895		52,655		29.9	4,040	63	

（参考）自己資本 19年3月中間期 53,624百万円 18年3月中間期 一百万円 18年9月期 52,655百万円

## 2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	556,093	2.3	5,136	0.1	5,800	0.1	3,635	△12.6	278	94

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成18年3月中間期 (前中間期)	平成19年3月中間期 (当中間期)	増減率
売上高	269,518	281,253	4.4%
営業利益	2,556	2,641	3.3%
経常利益	2,900	2,569	△11.4%
中間純利益	2,684	1,437	△46.4%

当中間期のがわが国経済は、世界同時好況と円安の下、堅調な輸出と設備投資に牽引され、好調に推移いたしました。しかしながら、米国経済の減速、中国の金融引締政策、資源価格の高止まりや為替リスクなどにより先行きにやや不透明感が漂っております。食品流通業界においては、大手小売業の経営統合や酒類・食品メーカーの資本業務提携など業界再編は加速されました。市場規模縮小もあり業態を超えた競争は一段と激化し、消費の回復を体感できない厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループはステークホルダーの皆様にとさらにご満足いただけるよう、経営陣と社員が一丸となって「中期経営計画」の達成に向け努力してまいりました。

中核事業の強化・拡大に努めると同時に新たなビジネスモデルを構築するため、新会社3社をこの中間期に設立し布石といたしました。

当中間期の売上高は、スーパー、コンビニエンスストア等との取引が好調に推移し、売上高は前年同期比較4.4% (117億34百万円) 増加の2,812億53百万円となりました。

営業利益は、売上拡大、利益率の改善や共同配送等物流効率の改善により、前年同期比較3.3% (84百万円) 増加となりました。しかしながら新設子会社の先行費用、一部持分法適用会社の償却増により、経常利益は前期同期比較11.4% (3億31百万円) 減少の25億69百万円となりました。

法人税等差引き後の中間純利益は前年同期比較46.4% (12億46百万円) 減少の14億37百万円となりました。これは、前年同期に固定資産および投資有価証券を売却するなど16億67百万円の特別利益を計上したためであります。

当社グループの当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
ビール	42,690	15.8	46,893	16.7	93,627	16.7
和洋酒	46,038	17.1	50,061	17.8	90,330	16.2
調味料・缶詰	51,919	19.3	53,519	19.0	104,004	18.6
嗜好・飲料	53,906	20.0	55,337	19.7	119,151	21.3
麺・乾物	22,959	8.5	23,507	8.3	43,740	7.8
冷凍・チルド	14,065	5.2	14,608	5.2	28,605	5.1
ギフト	27,711	10.3	27,499	9.8	59,265	10.6
その他	10,226	3.8	9,825	3.5	20,534	3.7
合計	269,518	100.0	281,253	100.0	559,258	100.0

(注) 1. 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料(第3のビール)の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

2. 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業も含めて記載しております。

(業態別売上高)

(単位：百万円)

業 態	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
卸売業	66,953	24.8	61,665	21.9	134,845	24.1
百貨店	20,694	7.7	20,433	7.3	43,060	7.7
スーパー	125,945	46.7	140,414	49.9	266,793	47.7
CVS・ミニスーパー	32,800	12.2	34,896	12.4	68,167	12.2
その他小売業	10,791	4.0	11,341	4.0	21,527	3.9
メーカー他	12,332	4.6	12,500	4.5	24,863	4.4
合 計	269,518	100.0	281,253	100.0	559,258	100.0

(注) 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業も含めて記載していません。

## ②当期の見通し

(単位：百万円)

	平成18年9月期 (実績)	平成19年9月期 (予想)	増減率
売上高	559,258	572,618	2.4%
営業利益	5,159	5,286	2.5%
経常利益	5,876	5,503	△6.3%
当期純利益	4,258	3,219	△24.4%

下半期の国内経済につきましては、堅調な企業収益の増加による設備投資の拡大と雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな回復が見込まれますが、食品流通業界におきましては業界再編等によりますます競争は激化していくものと思われまます。

このような状況下、当社グループは引き続き中核事業である、スーパー、コンビニエンスストア、百貨店等との取引拡大を見込んでおり、さらに採算管理の徹底と経費削減による効率経営を推進し、利益面の改善と収益の確保に努める所存であります。当第89期は一昨年策定いたしました中期経営計画の2年目にあたり、目標達成に向かって加速をつける重要な年と認識しております。

当期の見通しにつきましては、売上高は前期比較2.4%増加の5,726億18百万円を予定しており、利益面では営業利益52億86百万円、経常利益55億3百万円、当期純利益32億19百万円を見込んでおります。

なお、経常利益減益(前期比較△6.3%)の要因は、新ビジネスモデルを構築するべく設立子会社の先行費用が嵩むためであります。また、アセットマネジメントは引き続き推進していく所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成18年3月中間期 (前中間期)	平成19年3月中間期 (当中間期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,882	△6,970	△2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,241	△911	△4,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△311	△296
現金及び現金同等物の増減額	△1,655	△8,193	△6,538
現金及び現金同等物の期首残高	12,798	23,938	11,139
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,143	15,744	4,600

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は157億44百万円となり、前中間期末に比べ46億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は69億70百万円（前中間期より20億88百万円支出増加）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益28億57百万円、売上債権の減少額46億20百万円の収入に対し、仕入債務の減少額149億61百万円、法人税等の支払額16億82百万円の支出があったことが主なものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億11百万円（前中間期より41億53百万円支出増加）となりました。

これは、システム関連を中心とした固定資産（有形・無形）の取得3億46百万円の支出や投資有価証券の取得7億19百万円の支出があったことが主なものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億11百万円（前中間期より2億96百万円支出増加）となりました。

これは、配当金の支払い3億90百万円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年3月期 (当中間期)
自己資本比率 (%)	28.9	30.4	31.3	29.3	32.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.8	32.1	34.9	29.0	31.1
債務償還年数 (年)	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	252.4	197.5	1,031.0	1,698.1	3,003.8

(注) 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結（中間）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結（中間）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

②当期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、引き続きスーパー・コンビニエンスストアを中心に売上増大を計画しているものの、前期において期首が金融機関の営業日、期末が金融機関の休日であったことによる収入増加要因がなくなることから、前期に比べ収入が減少すると見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の売却収入が減少することから、前期に比べ支出が増加すると見込んでおります。

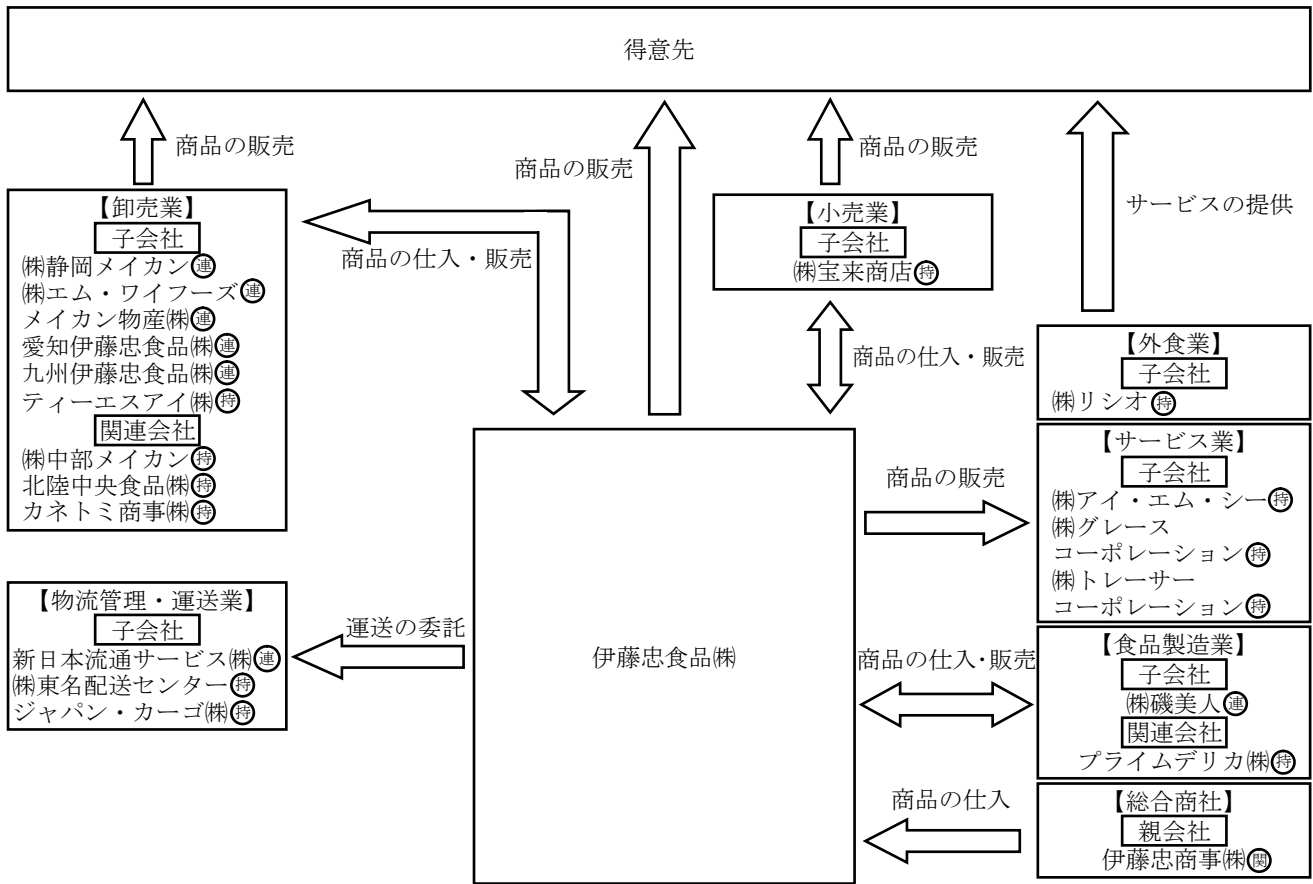
以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末と同水準程度を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は「中期経営計画」に掲げている配当性向20%を目標とした利益配分の実施を基本方針としております。このような方針のもと、当中間期の配当につきましては、1株につき前中間期比3円増配の28円とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力の強化のための新規ビジネスへの投資、システム開発などの資金需要に備える所存であります。

## 2. 企業集団の状況



- (注) 1. (連)印……連結子会社 (持)印……持分法適用会社 (関)印……関連当事者  
 2. 当中間連結会計期間において(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオおよびティーエスアイ(株)を設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。  
 3. 当中間連結会計期間において持分法適用関連会社であったエイチ・アイ・コーポレーション(株)の全株式を売却いたしました。  
 4. (株)シンドーは平成19年3月31日付で清算結了いたしました。  
 5. 連結子会社である(株)エム・ワイフーズは、平成19年4月1日付で(株)静岡メイカンに吸収合併いたしました。  
 6. 連結子会社であるメイカン物産(株)は、平成19年4月1日付で愛知伊藤忠食品(株)に吸収合併いたしました。  
 7. 平成19年4月20日付で卸売業の(株)スハラ食品の株式を追加取得し持分法適用関連会社といたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

食品流通業界におきましては、安全で信頼できる商品の提供、適切な品揃えと価格設定、また生産から販売までの間における流通のローコスト化、チャンスロスの削減など、中間流通業の重要性は今後さらに高まるものと考えております。

このような状況下、当社グループは中間流通業としての機能強化を図り、収益の拡大とより健全な財務体質を確立すべく努力してまいりました。

今後も、中間流通業としての社会的責任を果たすとともに企業価値を高め、すべてのステークホルダーに信頼される企業となるよう努力してまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで一昨年11月に「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資産経常利益率（ROA）5%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化から、市場規模の縮小を余儀なくされるという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間競争は今後ますます激化するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは「機能の質的向上」と「価値の提供」を創造し続け、収益拡大が可能な分野に経営資源を集中することにより、なお一層の営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の3点を中長期的な経営戦略と位置付け取組んでおります。

- ①企業力／収益力の強化
- ②健全な財務体質の確立
- ③CSR・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実

#### (4) 会社の対処すべき課題

食に対する消費者嗜好の多様化から市場が大きく変化していく中において、当社グループは卸機能の質的向上を図るべく、消費者・取引先のニーズに対応する新しいビジネスモデルの構築に努め、収益の安定確保・拡大できる経営体質の確立を目指しております。これらを実現するため、次の3点を重点施策として取組んでまいります。

- ①コア・コンピタンスの強化・拡大
  - 1) 中核事業の強化
  - 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
  - 3) 連結子会社・関連会社の強化
- ②アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略
  - 1) コア事業・成長分野への積極投資
  - 2) 非効率・非コア事業資産の売却
  - 3) 自社株取得／増配の検討
- ③内部統制システムの構築と体制整備の推進
  - CSR・コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの充実



## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I		流動資産								
1		現金及び預金	8,153		15,754			23,948		
2	※4	受取手形及び 売掛金	59,192		68,831			73,451		
3		有価証券	0		0			0		
4		たな卸資産	10,727		12,185			11,821		
5		未収入金	14,812		16,064			18,605		
6		その他	4,196		1,572			1,700		
7		貸倒引当金	△283		△276			△354		
		流動資産合計	96,799	64.5	114,131	68.5	17,332	129,173	71.2	
II		固定資産								
1	※1	有形固定資産								
(1)		建物及び構 築物	7,580		7,463			7,559		
(2)		土地	11,534		11,534			11,534		
(3)		その他	2,647	21,762	2,723	21,722	13.0	2,572	21,666	12.0
2		無形固定資産								
(1)		連結調整勘 定	55		—			—		
(2)		のれん	—		18			10		
(3)		その他	328	384	610	629	0.4	397	408	0.2
3	※2	投資その他の 資産								
(1)		投資有価証 券	22,441		20,716			20,801		
(2)		差入保証金	8,120		8,145			8,194		
(3)		その他	1,025		1,546			1,478		
(4)		貸倒引当金	△457	31,130	△304	30,104	18.1	△402	30,071	16.6
		固定資産合計	53,277	35.5	52,456	31.5	△820	52,147	28.8	
		資産合計	150,076	100.0	166,588	100.0	16,511	181,320	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※4	82,733		98,857			113,818		
2		393		290			210		
3		1,565		1,047			1,668		
4		904		892			1,132		
5		—		28			67		
6		6,888		7,697			7,354		
		92,485	61.7	108,813	65.3	16,328	124,252	68.5	
II 固定負債									
1		399		411			397		
2		56		56			55		
3		4,112		3,451			3,422		
		4,568	3.0	3,919	2.4	△649	3,875	2.2	
		97,053	64.7	112,733	67.7	15,679	128,128	70.7	
(少数株主持分)									
		74	0.0	—	—	△74	—	—	
(資本の部)									
I 資本金									
		4,923	3.3	—	—	△4,923	—	—	
II 資本剰余金									
		7,162	4.8	—	—	△7,162	—	—	
III 利益剰余金									
		35,022	23.3	—	—	△35,022	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金									
		5,843	3.9	—	—	△5,843	—	—	
V 自己株式									
		△4	△0.0	—	—	4	—	—	
		52,947	35.3	—	—	△52,947	—	—	
		150,076	100.0	—	—	△150,076	—	—	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	4,923	3.0	4,923	4,923	2.7
2 資本剰余金		—	—	7,162	4.3	7,162	7,162	4.0
3 利益剰余金		—	—	37,318	22.3	37,318	36,271	20.0
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	△5	△4	△0.0
株主資本合計		—	—	49,399	29.6	49,399	48,352	26.7
II 評価・換算差額 等								
その他有価証 券評価差額金		—	—	4,448	2.7	4,448	4,763	2.6
評価・換算差額 等合計		—	—	4,448	2.7	4,448	4,763	2.6
III 新株予約権		—	—	7	0.0	7	—	—
IV 少数株主持分		—	—	—	—	—	75	0.0
純資産合計		—	—	53,855	32.3	53,855	53,191	29.3
負債純資産合計		—	—	166,588	100.0	166,588	181,320	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			269,518	100.0		281,253	100.0	11,734		559,258	100.0
II 売上原価			241,355	89.6		252,105	89.6	10,750		501,754	89.7
売上総利益			28,163	10.4		29,147	10.4	984		57,503	10.3
III 販売費及び一般 管理費	※1		25,606	9.5		26,506	9.5	899		52,343	9.4
営業利益			2,556	0.9		2,641	0.9	84		5,159	0.9
IV 営業外収益											
1 受取利息		31			54				70		
2 受取配当金		65			100				221		
3 持分法による 投資利益		109			—				123		
4 受取手数料		46			47				46		
5 不動産賃貸収入		97			134				213		
6 その他		93	444	0.2	93	430	0.2	△14	214	890	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息		2			3				5		
2 不動産賃貸費用		69			76				144		
3 持分法による 投資損失		—			412				—		
4 その他		28	100	0.0	10	501	0.2	401	23	173	0.0
経常利益			2,900	1.1		2,569	0.9	△331		5,876	1.0
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益	※2	1,056			—				1,056		
2 貸倒引当金戻 入益		57			83				38		
3 投資有価証券 売却益		554	1,667	0.6	264	348	0.1	△1,319	555	1,649	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産除却 損	※3	2			59				11		
2 投資有価証券 売却損		6			—				6		
3 投資有価証券 評価損		—			—				2		
4 会員権等評価 損		1			—				1		
5 賃借契約解約 損		—			—				3		
6 事業整理損		—			—				53		
7 厚生年金基金 脱退損		—	10	0.0	—	59	0.0	48	114	192	0.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			4,557	1.7		2,857	1.0	△1,699		7,333	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民 税及び事業税		1,524		1,014			2,884			
法人税等調整 額		347	0.7	405	0.5	△452	189	0.5	3,073	0.5
少数株主利益 又は少数株主 損失(△)		0	0.0	0	0.0	△0		0.0	1	0.0
中間(当期)純 利益		2,684	1.0	1,437	0.5	△1,246		0.8	4,258	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I			7,162
II		—	—
III		—	—
IV			7,162
(利益剰余金の部)			
I			32,587
II			
		2,684	2,684
III			
1		156	
2		92	248
IV			35,022

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,162	36,271	△4	48,352
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△390	—	△390
中間純利益	—	—	1,437	—	1,437
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,046	△0	1,046
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,923	7,162	37,318	△5	49,399

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,763	—	75	53,191
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△390
中間純利益	—	—	—	1,437
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△314	7	△75	△382
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△314	7	△75	663
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,448	7	—	53,855

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,162	32,587	△3	44,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△482	—	△482
利益処分による役員賞与	—	—	△92	—	△92
当期純利益	—	—	4,258	—	4,258
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,684	△1	3,683
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,162	36,271	△4	48,352

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年9月30日 残高 (百万円)	4,181	74	48,924
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△482
利益処分による役員賞与	—	—	△92
当期純利益	—	—	4,258
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	582	1	583
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	582	1	4,266
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,763	75	53,191



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,557	2,857		7,333
減価償却費		477	537		997
持分法による投資損 益(投資利益は△)		△109	412		△123
投資有価証券売却損 益(売却益は△)		△548	△264		△549
固定資産除却損およ び売却損益(売却益 は△)		△1,053	59		△1,044
投資有価証券評価損		—	—		2
貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△77	△97		△60
賞与引当金の増減額 (減少は△)		△246	△239		△19
退職給付引当金の増 減額(減少は△)		△201	△220		△423
役員退職慰労引当金 の増減額(減少は△)		△324	0		△325
受取利息及び受取配 当金		△97	△155		△292
支払利息		2	3		5
売上債権の増減額 (増加は△)		3,406	4,620		△10,852
たな卸資産の増減額 (増加は△)		△36	△364		△1,130
未収入金の増減額 (増加は△)		1,955	2,545		△1,832
差入保証金の増減額 (増加は△)		△27	△13		△97
仕入債務の増減額 (減少は△)		△11,885	△14,961		19,199
役員賞与の支払額		△92	—		△92
その他		517	△164		929
小計		△3,784	△5,445	△1,660	11,624

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		104	159		323
利息の支払額		△2	△2		△5
法人税等の支払額		△1,200	△1,682		△2,502
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,882	△6,970	△2,088	9,439
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△348	△217		△673
有形固定資産の売却 による収入		1,939	2		1,939
無形固定資産の取得 による支出		△67	△129		△226
投資有価証券の取得 による支出		△85	△719		△249
投資有価証券の売却 による収入		2,044	495		2,046
その他		△239	△344		△611
投資活動による キャッシュ・フロー		3,241	△911	△4,153	2,223
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金純増減額 (減少は△)		143	80		△40
配当金の支払額		△156	△390		△482
自己株式の取得によ る支出		△1	△0		△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△14	△311	△296	△523
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		△1,655	△8,193	△6,538	11,139
V 現金及び現金同等物の 期首残高		12,798	23,938	11,139	12,798
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,143	15,744	4,600	23,938

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は8社であり、非連結子会社は3社であります。非連結子会社3社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)シンドー (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p>	<p>(1) 当中間連結会計期間における連結子会社は7社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 なお、(株)シンドーは平成19年3月31日付で清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株) (株)磯美人</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は8社であり、非連結子会社は5社であります。非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。 なお、(株)シンドーは、平成18年9月30日に解散いたしました。</p> <p>(2) 主な連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)シンドー (株)静岡メイカン (株)エム・ワイフーズ 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社および関連会社5社に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 北陸中央食品(株) (株)中部メイカン カネトミ商事(株) プライムデリカ(株)</p>	<p>(1) 非連結子会社8社および関連会社4社に持分法を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)を設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。 また、持分法適用関連会社であったエイチ・アイ・コーポレーション(株)の全株式を売却いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 同左</p>	<p>(1) 非連結子会社5社および関連会社5社に持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において、(株)アイ・エム・シー、(株)グレースコーポレーションを設立し、持分法適用非連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用している主な関連会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する 事項	連結子会社の中間決算日は、中間連 結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 有価証券     その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>a 時価のあるもの     中間決算日の市場価格等にも     とづく時価法によっておりま     す。(評価差額は全部資本直     入法により処理し、売却原価     は移動平均法により算定して     おります。)</li> <li>b 時価のないもの     移動平均法による原価法に     よっております。</li> </ul> </li> <li>② たな卸資産     当社および主要な連結子会社は、     総平均法による原価法によって     おります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 有価証券     その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>a 時価のあるもの     中間決算日の市場価格等にも     とづく時価法によっておりま     す。(評価差額は全部純資産     直入法により処理し、売却原     価は移動平均法により算定し     ております。)</li> <li>b 時価のないもの     同左</li> </ul> </li> <li>② たな卸資産     同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 有価証券     その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>a 時価のあるもの     連結決算日の市場価格等にも     とづく時価法によっておりま     す。(評価差額は全部純資産     直入法により処理し、売却原     価は移動平均法により算定し     ております。)</li> <li>b 時価のないもの     同左</li> </ul> </li> <li>② たな卸資産     同左</li> </ul>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 有形固定資産     定額法によっております。     なお、主な耐用年数は以下のと     おりであります。     建物及び構築物         31年～50年     その他         4年～10年</li> <li>② 無形固定資産     定額法によっております。     なお、自社利用のソフトウェア     については社内における利用可     能期間(5年)にもとづく定額     法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 有形固定資産     同左</li> <li>② 無形固定資産     同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 有形固定資産     同左</li> <li>② 無形固定資産     同左</li> </ul>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 長期前払費用(投資その他の資     産「その他」)     定額法によっております。</li> <li>① 貸倒引当金     売上債権等の貸倒による損失の     計上に備えて、一般債権につい     ては貸倒実績率により、貸倒懸     念債権等特定の債権については     個別に回収可能性を検討し、回     収不能見込額を計上しておりま     す。</li> <li>② 賞与引当金     従業員の賞与の支給に備えて、     支給見込額のうち当中間連結会     計期間負担額を計上しておりま     す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 長期前払費用(投資その他の資     産「その他」)     同左</li> <li>① 貸倒引当金     同左</li> <li>② 賞与引当金     同左</li> <li>③ 役員賞与引当金     役員の賞与の支給に備えて、支     給見込額のうち当中間連結会計     期間負担額を計上しております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ 長期前払費用(投資その他の資     産「その他」)     同左</li> <li>① 貸倒引当金     同左</li> <li>② 賞与引当金     従業員の賞与の支給に備えて、     支給見込額のうち当連結会計年     度負担額を計上してしております。</li> <li>③ 役員賞与引当金     役員の賞与の支給に備えて、支     給見込額のうち当連結会計年度     負担額を計上してしております。</li> </ul>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当中間連結会計期間末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は53,116百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は67百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,627百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,028百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,992百万円
※2 担保に供している資産 投資有価証券 484百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 435百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 39百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 100百万円	※2 担保に供している資産 投資有価証券 409百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 595百万円
3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 74百万円 ㈱宝来商店 90 計 164百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務・未払経費について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 77百万円 ㈱宝来商店 122 ㈱アイ・エム・シー 0 計 200百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 85百万円 ㈱宝来商店 26 計 112百万円
	※4 中間連結会計期間末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当中間連結会計期間末日で実際の決済が4月に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 921百万円 売掛金 6,120 計 7,041百万円 (仕入債務) 支払手形 61百万円 買掛金 12,666 計 12,728百万円	※4 連結会計年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,317百万円 売掛金 8,044 計 9,361百万円 (仕入債務) 支払手形 100百万円 買掛金 15,976 計 16,076百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 15,185百万円 貸倒引当金繰入額 3 給与・賞与 2,442 賞与引当金繰入額 898 役員退職慰労引当金繰入額 57	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 16,080百万円 貸倒引当金繰入額 36 給与・賞与 2,474 賞与引当金繰入額 886 役員賞与引当金繰入額 28 役員退職慰労引当金繰入額 3	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運送費・倉敷料 31,090百万円 貸倒引当金繰入額 107 給与・賞与 5,610 賞与引当金繰入額 1,123 役員賞与引当金繰入額 67 役員退職慰労引当金繰入額 61
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 73百万円 土地 1,041 売却関連費用 △58 計 1,056百万円	_____	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 73百万円 土地 1,041 売却関連費用 △58 計 1,056百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 有形固定資産「その他」 0 解体撤去費用 1 計 2百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 有形固定資産「その他」 54 解体撤去費用 3 計 59百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 有形固定資産「その他」 3 解体撤去費用 4 計 11百万円



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	1,104	106	—	1,210
合計	1,104	106	—	1,210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	2,500	—	2,500	7
	合計	—	—	2,500	—	2,500	7

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	364	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月11日

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	884	220	—	1,104
合計	884	220	—	1,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	156	12	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月15日 取締役会	普通株式	325	25	平成18年3月31日	平成18年6月12日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金 伊藤忠商事株に対する預け金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金
8,153百万円 △10 3,000	15,754百万円 △10	23,948百万円 △10
現金及び現金同等物中間期末残高	現金及び現金同等物中間期末残高	現金及び現金同等物期末残高
11,143百万円	15,744百万円	23,938百万円
伊藤忠商事株に対する預け金は、伊藤忠商事株のグループ金融制度により資金の運用を行っているものであります。		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>6,223</td> <td>10,507</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,902</td> <td>1,927</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>221</td> <td>76</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,853</td> <td>8,227</td> <td>12,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,540百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,448百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>987百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	6,223	10,507	有形固定資産「その他」	3,902	1,927	1,974	無形固定資産「その他」	221	76	144	合計	20,853	8,227	12,626	1年内	1,540百万円	1年超	11,907	計	13,448百万円	支払リース料	987百万円	減価償却費相当額	823	支払利息相当額	189	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>7,287</td> <td>9,443</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,815</td> <td>1,446</td> <td>1,368</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>220</td> <td>92</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,765</td> <td>8,826</td> <td>10,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,333</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,790百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>165</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	7,287	9,443	有形固定資産「その他」	2,815	1,446	1,368	無形固定資産「その他」	220	92	127	合計	19,765	8,826	10,939	1年内	1,456百万円	1年超	10,333	計	11,790百万円	支払リース料	915百万円	減価償却費相当額	763	支払利息相当額	165	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,730</td> <td>6,755</td> <td>9,975</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,550</td> <td>2,021</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>228</td> <td>84</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,509</td> <td>8,860</td> <td>11,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,483百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>359</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	16,730	6,755	9,975	有形固定資産「その他」	3,550	2,021	1,529	無形固定資産「その他」	228	84	143	合計	20,509	8,860	11,648	1年内	1,478百万円	1年超	11,005	計	12,483百万円	支払リース料	1,938百万円	減価償却費相当額	1,634	支払利息相当額	359
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	16,730	6,223	10,507																																																																																															
有形固定資産「その他」	3,902	1,927	1,974																																																																																															
無形固定資産「その他」	221	76	144																																																																																															
合計	20,853	8,227	12,626																																																																																															
1年内	1,540百万円																																																																																																	
1年超	11,907																																																																																																	
計	13,448百万円																																																																																																	
支払リース料	987百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	823																																																																																																	
支払利息相当額	189																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	16,730	7,287	9,443																																																																																															
有形固定資産「その他」	2,815	1,446	1,368																																																																																															
無形固定資産「その他」	220	92	127																																																																																															
合計	19,765	8,826	10,939																																																																																															
1年内	1,456百万円																																																																																																	
1年超	10,333																																																																																																	
計	11,790百万円																																																																																																	
支払リース料	915百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	763																																																																																																	
支払利息相当額	165																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	16,730	6,755	9,975																																																																																															
有形固定資産「その他」	3,550	2,021	1,529																																																																																															
無形固定資産「その他」	228	84	143																																																																																															
合計	20,509	8,860	11,648																																																																																															
1年内	1,478百万円																																																																																																	
1年超	11,005																																																																																																	
計	12,483百万円																																																																																																	
支払リース料	1,938百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,634																																																																																																	
支払利息相当額	359																																																																																																	
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1百万円	1年超	0	計	1百万円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	0百万円	1年超	—	計	0百万円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1百万円	1年超	0	計	1百万円																																																																														
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	0																																																																																																	
計	1百万円																																																																																																	
1年内	0百万円																																																																																																	
1年超	—																																																																																																	
計	0百万円																																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	0																																																																																																	
計	1百万円																																																																																																	
<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,455百万円</td> </tr> </table>	1年内	794百万円	1年超	5,660	計	6,455百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,907</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,658百万円</td> </tr> </table>	1年内	751百万円	1年超	4,907	計	5,658百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,058百万円</td> </tr> </table>	1年内	794百万円	1年超	5,263	計	6,058百万円																																																																														
1年内	794百万円																																																																																																	
1年超	5,660																																																																																																	
計	6,455百万円																																																																																																	
1年内	751百万円																																																																																																	
1年超	4,907																																																																																																	
計	5,658百万円																																																																																																	
1年内	794百万円																																																																																																	
1年超	5,263																																																																																																	
計	6,058百万円																																																																																																	

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
(1) 株式	8,352	18,134	9,781	8,778	16,244	7,465	8,421	16,409	7,987
(2) 債券									
社債	3	4	0	3	4	0	3	4	0
合計	8,356	18,138	9,781	8,782	16,248	7,466	8,425	16,413	7,987

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 非上場株式	2,474	2,499	2,471
(2) その他	1	1	1
合計	2,475	2,500	2,472

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額および科目名  
販売費及び一般管理費 7百万円

## 2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,800株
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	3,807

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 4,063円04銭 1株当たり中間純利益 金額 206円00銭	1株当たり純資産額 4,132円16銭 1株当たり中間純利益 金額 110円32銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 110円29銭	1株当たり純資産額 4,076円00銭 1株当たり当期純利益 金額 326円81銭

(注) 「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	206円00銭	110円32銭	326円81銭
中間(当期)純利益	2,684百万円	1,437百万円	4,258百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,684百万円	1,437百万円	4,258百万円
期中平均株式数	13,031千株	13,031千株	13,031千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	—	110円29銭	—
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	3千株	—
(うち新株予約権)	—	(3千株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,957		14,536			22,047	
2 受取手形	※4	3,645		4,362			6,063	
3 売掛金	※4	55,740		64,366			67,958	
4 たな卸資産		9,250		10,823			10,474	
5 未収入金		13,510		14,809			17,222	
6 その他		4,190		2,037			1,618	
7 貸倒引当金		△248		△240			△315	
流動資産合計		93,047	64.2	110,695	68.4	17,647	125,070	71.1
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		6,926		6,743			6,908	
(2) 土地		10,856		10,856			10,856	
(3) その他		3,020		3,187			2,958	
有形固定資産 合計		20,803	14.3	20,788	12.9	△14	20,724	11.8
2 無形固定資産		326	0.2	607	0.4	281	393	0.2
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券	※2	22,749		21,083			21,125	
(2) 差入保証金		7,726		7,801			7,821	
(3) その他		754		1,393			1,285	
(4) 貸倒引当金		△379		△632			△524	
投資その他の 資産合計		30,850	21.3	29,646	18.3	△1,203	29,707	16.9
固定資産合計		51,980	35.8	51,042	31.6	△937	50,825	28.9
資産合計		145,027	100.0	161,737	100.0	16,710	175,895	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I		流動負債									
1	※4	145		92				328			
2	※4	79,791		95,862				110,175			
3		1,535		1,016				1,624			
4		716		724				914			
5		—		24				59			
6		6,751		7,581				7,194			
			88,939	61.3		105,300	65.1	16,360		120,296	68.4
II		固定負債									
1		—		163				201			
2		3,608		2,641				2,741			
			3,608	2.5		2,805	1.7	△802		2,942	1.7
			92,547	63.8		108,106	66.8	15,558		123,239	70.1
(資本の部)											
I		資本金									
			4,923	3.4		—	—	△4,923		—	—
II		資本剰余金									
		7,161		—				—			
			7,161	4.9		—	—	△7,161		—	—
III		利益剰余金									
1		1,230		—				—			
2		30,121		—				—			
3		3,255		—				—			
			34,607	23.9		—	—	△34,607		—	—
IV		その他有価証券 評価差額金									
			5,791	4.0		—	—	△5,791		—	—
V		自己株式									
			△4	△0.0		—	—	4		—	—
			52,479	36.2		—	—	△52,479		—	—
			145,027	100.0		—	—	△145,027		—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		—	—	4,923	3.0	4,923		4,923	2.8	
2 資本剰余金										
資本準備金		—		7,161				7,161		
資本剰余金合計		—	—	7,161	4.4	7,161		7,161	4.0	
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		1,230				1,230		
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		—		204				210		
別途積立金		—		33,200				29,900		
繰越利益剰余金		—		2,478				4,496		
利益剰余金合計		—	—	37,114	23.0	37,114		35,838	20.4	
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	△5		△4	△0.0	
株主資本合計		—	—	49,194	30.4	49,194		47,918	27.2	
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金		—	—	4,429	2.8	4,429		4,737	2.7	
評価・換算差額等合計		—	—	4,429	2.8	4,429		4,737	2.7	
III 新株予約権		—	—	7	0.0	7		—	—	
純資産合計		—	—	53,631	33.2	53,631		52,655	29.9	
負債純資産合計		—	—	161,737	100.0	161,737		175,895	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			261,680	100.0		273,464	100.0	11,783		543,526	100.0
II 売上原価			235,479	90.0		246,178	90.0	10,698		489,906	90.1
売上総利益			26,201	10.0		27,286	10.0	1,084		53,619	9.9
III 販売費及び一般 管理費	※1		23,687	9.0		24,752	9.1	1,064		48,489	8.9
営業利益			2,513	1.0		2,533	0.9	20		5,129	1.0
IV 営業外収益											
1 受取利息		31			54				70		
2 受取配当金		96			132				279		
3 受取手数料		44			44				91		
4 不動産賃貸収 入		110			147				241		
5 その他		92	374	0.1	84	463	0.2	89	148	831	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息		0			1				1		
2 不動産賃貸費 用	※1	72			80				151		
3 その他		22	96	0.0	6	87	0.0	△8	15	168	0.0
経常利益			2,791	1.1		2,909	1.1	118		5,792	1.1
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益	※2	1,056			—				1,056		
2 貸倒引当金戻 入益		55			112				37		
3 投資有価証券 売却益		554	1,665	0.6	333	445	0.2	△1,220	555	1,648	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産除却 損	※3	0			58				4		
2 投資有価証券 売却損		6			—				6		
3 関係会社株式 評価損		—			74				—		
4 投資有価証券 評価損		—			—				2		
5 会員権等評価 損		1			—				1		
6 賃借契約解約 損		—			—				3		
7 貸倒引当金繰 入額		33			322				158		
8 厚生年金基金 脱退損		—	41	0.0	—	455	0.2	413	114	289	0.1
税引前中間 (当期) 純利 益			4,415	1.7		2,899	1.1	△1,515		7,151	1.3

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
法人税、住民 税及び事業税		1,497		984			2,812				
法人税等調整 額		316	1,814	0.7	247	1,232	0.5	△582	182	2,994	0.5
中間(当期) 純利益			2,601	1.0		1,667	0.6	△933		4,157	0.8
前期繰越利益			654								
中間配当額			—								
中間未処分利 益			3,255								

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	29,900	210	4,496	35,838	△4	47,918
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	—	—	—	3,300	—	△3,300	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△5	5	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△390	△390	—	△390
当期純利益	—	—	—	—	—	1,667	1,667	—	1,667
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	3,300	△5	△2,018	1,276	△0	1,276
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	33,200	204	2,478	37,114	△5	49,194

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,737	—	52,655
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△390
当期純利益	—	—	1,667
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△308	7	△300
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△308	7	975
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,429	7	53,631

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	28,400	234	2,378	32,243	△3	44,325
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	1,500	-	△1,500	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)	-	-	-	-	△11	11	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)	-	-	-	-	△13	13	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△482	△482	-	△482
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	△81	△81	-	△81
当期純利益	-	-	-	-	-	4,157	4,157	-	4,157
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	1,500	△24	2,118	3,594	△1	3,593
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	29,900	210	4,496	35,838	△4	47,918

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年9月30日 残高 (百万円)	4,152	48,478
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期)	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期)	-	-
剰余金の配当	-	△482
利益処分による役員賞与	-	△81
当期純利益	-	4,157
自己株式の取得	-	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	584	584
事業年度中の変動額合計 (百万円)	584	4,177
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,737	52,655

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 その他 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」) 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当中間会計期間末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度より処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年12月22日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債「長期未払金」として表示しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,655百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
—————	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は59百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>前中間会計期間において固定負債「その他」に含めて表示していた「長期未払金」を当中間会計期間において区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「長期未払金」の金額は201百万円であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,757百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,233百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,157百万円
※2 担保に供している資産  投資有価証券 445百万円 上記に対応する債務 買掛金 322百万円	—————	※2 担保に供している資産  投資有価証券 369百万円 上記に対応する債務 買掛金 492百万円
3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 154百万円 榊宝来商店 90 北陸中央食品(株) 74 計 319百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務・賃借料等について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 137百万円 榊宝来商店 122 北陸中央食品(株) 77 ㈱アイ・エム・シー 0 計 337百万円	3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 141百万円 榊宝来商店 26 北陸中央食品(株) 85 計 254百万円
—————	※4 中間会計期間末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当中間会計期間末日で実際の決済が4月に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 890百万円 売掛金 6,109 計 6,999百万円 (仕入債務) 支払手形 24百万円 買掛金 12,494 計 12,519百万円	※4 事業年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当事業年度末日で実際の決済が翌事業年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。 (売上債権) 受取手形 1,235百万円 売掛金 8,109 計 9,345百万円 (仕入債務) 支払手形 33百万円 買掛金 15,151 計 15,184百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 401百万円 無形固定資産 51百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 409百万円 無形固定資産 71百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 815百万円 無形固定資産 116百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 73百万円 土地 1,041 売却関連費用 △58 計 1,056百万円	—————	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 73百万円 土地 1,041 売却関連費用 △58 計 1,056百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 「その他」 0百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 有形固定資産 「その他」 55 解体撤去費用 3 計 58百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 有形固定資産 「その他」 0 解体撤去費用 1 計 4百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	1,084	106	—	1,190
合計	1,084	106	—	1,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	864	220	—	1,084
合計	864	220	—	1,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,212</td> <td style="text-align: right;">5,919</td> <td style="text-align: right;">10,293</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,872</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,294</td> <td style="text-align: right;">7,903</td> <td style="text-align: right;">12,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,142百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">961百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	5,919	10,293	有形固定資産「その他」	3,872	1,916	1,955	無形固定資産	209	67	141	合計	20,294	7,903	12,391	1年内	1,505百万円	1年超	11,636	計	13,142百万円	支払リース料	961百万円	減価償却費相当額	805	支払利息相当額	181	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,212</td> <td style="text-align: right;">6,957</td> <td style="text-align: right;">9,255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,207</td> <td style="text-align: right;">8,477</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,512百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	6,957	9,255	有形固定資産「その他」	2,780	1,432	1,347	無形固定資産	214	88	126	合計	19,207	8,477	10,729	1年内	1,420百万円	1年超	10,091	計	11,512百万円	支払リース料	890百万円	減価償却費相当額	746	支払利息相当額	157	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,212</td> <td style="text-align: right;">6,438</td> <td style="text-align: right;">9,774</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> <td style="text-align: right;">2,009</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,953</td> <td style="text-align: right;">8,524</td> <td style="text-align: right;">11,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,194百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	16,212	6,438	9,774	有形固定資産「その他」	3,522	2,009	1,513	無形固定資産	217	76	141	合計	19,953	8,524	11,429	1年内	1,443百万円	1年超	10,751	計	12,194百万円	支払リース料	1,886百万円	減価償却費相当額	1,599	支払利息相当額	343
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	16,212	5,919	10,293																																																																																															
有形固定資産「その他」	3,872	1,916	1,955																																																																																															
無形固定資産	209	67	141																																																																																															
合計	20,294	7,903	12,391																																																																																															
1年内	1,505百万円																																																																																																	
1年超	11,636																																																																																																	
計	13,142百万円																																																																																																	
支払リース料	961百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	805																																																																																																	
支払利息相当額	181																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	16,212	6,957	9,255																																																																																															
有形固定資産「その他」	2,780	1,432	1,347																																																																																															
無形固定資産	214	88	126																																																																																															
合計	19,207	8,477	10,729																																																																																															
1年内	1,420百万円																																																																																																	
1年超	10,091																																																																																																	
計	11,512百万円																																																																																																	
支払リース料	890百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	746																																																																																																	
支払利息相当額	157																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物	16,212	6,438	9,774																																																																																															
有形固定資産「その他」	3,522	2,009	1,513																																																																																															
無形固定資産	217	76	141																																																																																															
合計	19,953	8,524	11,429																																																																																															
1年内	1,443百万円																																																																																																	
1年超	10,751																																																																																																	
計	12,194百万円																																																																																																	
支払リース料	1,886百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,599																																																																																																	
支払利息相当額	343																																																																																																	
<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1百万円	1年超	0	計	2百万円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	0百万円	1年超	—	計	0百万円	<p>2 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	1百万円	1年超	—	計	1百万円																																																																														
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	0																																																																																																	
計	2百万円																																																																																																	
1年内	0百万円																																																																																																	
1年超	—																																																																																																	
計	0百万円																																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	—																																																																																																	
計	1百万円																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料
1年内 794百万円	1年内 751百万円	1年内 794百万円
1年超 5,660	1年超 4,907	1年超 5,263
計 6,455百万円	計 5,658百万円	計 6,058百万円

## (有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価 のあるものはありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。